

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152081	新潟県	小千谷市	都市 1-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			85.7%	86.3%
電話交換			97.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.5%	97.2%
学校給食(調理)			70.8%	73.2%
学校給食(運搬)			93.8%	91.0%
学校用務員事務	○	退職者不補充による合理化を行っており、今後の職員減を見据えながら適切な運営方法を調査検討する。	31.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.8%	32.9%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	委託率
32.9%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	現状では直営で運営すべきと考えているため。	3	総合体育館は生涯学習課の事務室があるため職員が常駐している。他の施設は、使用料徴収等の業務があるため臨時職員が常駐している。	41.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	現状では直営で運営すべきと考えているため。	1	体育施設と一体的に管理しており、使用料徴収等の業務があるため臨時職員が常駐している。	50.7%	49.2%
プール	1	0	0.0%	現状では直営で運営すべきと考えているため。	1	生涯学習課事務室のある総合体育館に併設されていることから、常駐職員による管理が効率的である。	64.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		84.9%	84.8%
休養施設(公衆浴場、登山の家等)	1	1	100.0%		0		77.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		68.8%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	職員が常駐しているが、体育施設と一体的施設であり、体育施設管理が主業務となっている。	39.5%	44.6%
公営住宅	15	0	0.0%	福祉政策の観点から、直営による管理が適当であるため。	0		14.0%	16.5%
駐車場	2	1	50.0%	現状では直営で運営すべきと考えているため。	0		21.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託により運営が行われている。	0		17.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	今後、民間主導による図書館整備を予定しており、現在の図書館は当面は直営で運営する。	1	施設整備後の運営については整備内容に合わせて今後検討する。	18.9%	21.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		27.6%	28.6%
公民館、市民会館	8	6	75.0%	文化・学術の振興を推進する役割を担っており、直営での運営が適当であるため。	2	生涯学習推進のための拠点として各種講座等の事業を実施しており、自治体職員による管理が適当。	19.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		49.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	観光・交流の拠点としてリニューアルした施設であり、当面は直営で運営を行う。	1	交流人口を増やすための施策を実施しており、自治体職員による管理が適当。	63.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	75.6%
介護支援センター	0	0	0		0		52.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		14.6%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.6%	89.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	0

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.7%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体